

6 . 平成 13 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 13 年 5 月 22 日

上場会社名 **株式会社テーオーシー** 上場取引所 東
 コード番号 8841 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 取締役事務管理部門担当
 氏名 羽廣元和 TEL (03)3494 - 2111
 決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 22 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 13 年 6 月 28 日

1 . 13 年 3 月期の業績(平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月期	14,352	0.1	5,085	0.9	5,120	1.6
12 年 3 月期	14,368	0.5	5,038	1.0	5,038	0.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 3 月期	2,316	-	33.97	-	4.4	6.5	35.7
12 年 3 月期	2,898	15.5	41.71	-	5.4	6.4	35.1

(注) 期中平均株式数 13 年 3 月期 68,181,936 株 12 年 3 月期 69,501,189 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13 年 3 月期	11.00	5.50	5.50	744	-	1.5
12 年 3 月期	11.00	5.50	5.50	760	26.2	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 3 月期	78,039	50,618	64.9	751.34
12 年 3 月期	79,416	54,643	68.8	795.74

(注)期末発行済株式数 13 年 3 月期 67,370,416 株 12 年 3 月期 68,670,416 株

2 . 14 年 3 月期の業績予想(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,100	2,650	1,500	5.50		
通期	14,400	5,200	2,950		5.50	11.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円79銭

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資産の部)		%		%	
流動資産	10,776	13.8	13,165	16.6	2,388
現金及び預金	7,780		9,576		1,795
受取手形	3		131		128
売掛金	158		22		135
営業未収金	540		518		21
有価証券	1,628		2,490		861
自己株式	0		1		1
たな卸資産	68		71		2
前払費用	81		80		1
繰延税金資産	163		153		10
繰延ヘッジ損失	239		-		239
役員に対する短期貸付金	2		-		2
その他	124		120		4
貸倒引当金	16		0		15
固定資産	67,262	86.2	66,251	83.4	1,011
1 有形固定資産	47,167	60.5	43,446	54.7	3,721
建物	16,500		17,477		976
構築物	169		172		2
機械及び装置	94		27		67
工具・器具及び備品	249		325		75
土地	29,353		20,531		8,821
建設仮勘定	798		4,911		4,113
2 無形固定資産	7,040	9.0	14,887	18.7	7,847
借地権	6,966		14,804		7,838
施設利用権	58		65		6
ソフトウェア	15		17		2
3 投資その他の資産	13,054	16.7	7,917	10.0	5,137
投資有価証券	5,148		5,152		3
関係会社株式	1,359		1,193		165
自己株式	172		-		172
長期貸付金	760		-		760
従業員長期貸付金	2		4		2
役員に対する長期貸付金	9		-		9
差入保証金	1		1		0
長期保険資産	1,501		1,241		260
繰延税金資産	3,949		113		3,835
その他	174		209		35
貸倒引当金	24		0		24
資産合計	78,039	100.0	79,416	100.0	1,376

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	15,263	19.5	12,266	15.4	2,996
買 掛 金	96		93		3
短 期 借 入 金	11,200		8,500		2,700
一年以内に償還予定の社債	-		240		240
未 払 金	676		535		141
未 払 消 費 税 等	106		131		25
未 払 法 人 税 等	1,097		1,101		4
未 払 費 用	136		123		12
前 受 金	754		777		22
預 り 金	900		705		194
賞 与 引 当 金	55		52		3
新 株 引 受 権	-		6		6
金 利 ス ワ ッ プ	239		-		239
固定負債	12,158	15.6	12,505	15.8	347
長 期 借 入 金	1,900		1,900		-
預 り 保 証 金	9,915		10,164		249
退 職 給 与 引 当 金	-		205		205
退 職 給 付 引 当 金	136		-		136
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	206		235		29
負債合計	27,421	35.1	24,772	31.2	2,649
(資本の部)					
資 本 金	11,768	15.1	11,768	14.8	-
資本準備金	9,326	12.0	9,326	11.7	-
利益準備金	2,897	3.7	2,759	3.5	137
その他の剰余金	26,691	34.2	30,789	38.8	4,097
配 当 積 立 金	1,100		1,000		100
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	17		-		17
別 途 積 立 金	23,800		23,800		-
当 期 未 処 分 利 益	1,774		5,989		4,214
その他有価証券評価差額金	65	0.1	-	-	65
資本合計	50,618	64.9	54,643	68.8	4,025
負債及び資本合計	78,039	100.0	79,416	100.0	1,376

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		前 期 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		増 減 (印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	14,352	100.0	14,368	100.0	16	0.1
売 上 原 価	7,564	52.7	7,770	54.1	206	2.7
売 上 総 利 益	6,787	47.3	6,597	45.9	189	2.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,702	11.9	1,559	10.8	143	9.2
営 業 利 益	5,085	35.4	5,038	35.1	46	0.9
営 業 外 収 益	237	1.7	217	1.5	19	9.0
受取利息・配当金	207		193		13	7.1
その他	30		24		5	24.1
営 業 外 費 用	201	1.4	217	1.5	15	7.3
支払利息	187		196		8	4.5
その他	14		21		6	32.4
経 常 利 益	5,120	35.7	5,038	35.1	81	1.6
特 別 利 益	160	1.1	45	0.3	115	256.1
固定資産売却益	160		42		118	278.2
投資有価証券評価損戻入益	-		2		2	0.0
特 別 損 失	9,288	64.7	46	0.3	9,241	-
固定資産売却損	-		22		22	0.0
固定資産除却損	78		24		53	220.7
固定資産解体工事費	134		-		134	-
固定資産評価損	9,034		-		9,034	-
投資有価証券清算損	0		-		0	-
子会社株式評価損	14		-		14	-
役員退職慰労金	25		-		25	-
税引前当期純損失()又は純利益	4,006	27.9	5,037	35.1	9,044	-
法人税、住民税及び事業税	2,107	14.7	2,149	15.0	41	2.0
法人税等調整額	3,798	26.5	10	0.1	3,787	-
当期純損失()又は純利益	2,316	16.1	2,898	20.2	5,214	-
前 期 繰 越 利 益	5,365		3,802		1,562	41.1
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		256		256	0.0
中 間 配 当 額	374		382		7	2.0
中間配当に伴う利益準備金積立額	37		38		0	2.0
利益による自己株式消却額	862		548		314	57.3
当 期 未 処 分 利 益	1,774		5,989		4,214	70.4

(3) 利益処分計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (案) 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	前 期 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	増 減 (印減)
当 期 未 処 分 利 益	1,774	5,989	4,214
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	44	100	55
配 当 金	369 (1 株につき5円50銭)	377 (1 株につき5円50銭)	8
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	22 (2)	28 (2)	6 (-)
配 当 積 立 金	-	100	100
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	17	17
次 期 繰 越 利 益	1,337	5,365	4,027

- (注) 1 . 平成11年12月 6 日に382百万円(1 株につき5円50銭)の中間配当を実施するとともに38百万円の利益準備金繰入れを行っております。
- 2 . 平成12年12月13日に374百万円(1 株につき5円50銭)の中間配当を実施するとともに37百万円の利益準備金繰入れを行っております。
- 3 . 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法の規定による積立金です。

重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(2) その他有価証券
・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（時価法の適用により生じた評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの
移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及びR O Xドームについては定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物 3～60年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は、施設利用権 10～15年、自社利用ソフトウェア 5年あります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業未収金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、当会計期間において全額費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象
変動金利による借入金

ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理規定」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行なっております。

ヘッジの有効性評価の方法

原則として変動の累計を比率分析する方法によっております。

(6) その他の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(退職給付会計)

当会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が52百万円減少し、経常利益は同額増加、税引前当期純損失は同額減少しております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は0百万円減少し、税引前当期純損失は46百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は32百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当期 平成13年3月31日現在	前期 平成12年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,003百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,944百万円
2. _____	2. 建設仮勘定 建設仮勘定には、日本国有鉄道清算事業団と締結したみなとみらい21-28街区の土地売買契約に係る購入代金(4,852百万円)が含まれております。なお、同購入代金は所有権移転までの金銭消費貸借契約に基づく前渡金です。
3. 担保資産及びそれに対する債務 担保に供している資産	3. 担保資産及びそれに対する債務 担保に供している資産
建物 5,936百万円	建物 6,461百万円
土地 688百万円	土地 688百万円
計 6,625百万円	計 7,150百万円
同上に対する債務額 短期借入金 2,330百万円	同上に対する債務額 短期借入金 2,330百万円 建設仮勘定 4,852百万円
4. 自己株式の数 218,478株	4. 自己株式の数 2,250株
5. 発行済株式数の減少 利益による自己株式の消却 消却株式数 1,300,000株 株式の取得価額の総額 862百万円	5. 発行済株式数の減少 利益による自己株式の消却 消却株式数 883,000株 株式の取得価額の総額 548百万円
6. 商法第290条第1項第5号に規定する配当制限額 商法第210条ノ2に定める自己株式 172百万円	6. _____

(損益計算書関係)

当期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	前期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
宣伝広告費 345百万円	宣伝広告費 338百万円
役員報酬 135百万円	役員報酬 173百万円
給料手当・福利費 373百万円	給料手当・福利費 358百万円
賞与引当金繰入額 25百万円	賞与引当金繰入額 24百万円
退職給付引当金繰入額 30百万円	退職給与引当金繰入額 8百万円
役員退職慰労引当金繰入額 73百万円	役員退職慰労引当金繰入額 28百万円
減価償却費 67百万円	減価償却費 74百万円
2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳
土地 160百万円	建物 42百万円
3. _____	3. 固定資産売却損の内訳
	土地 18百万円
	売却手数料 4百万円
	計 22百万円
4. 固定資産評価損の内訳	4. _____
土地 1,159百万円	
借地権 7,838百万円	
会員権 12百万円	
その他 24百万円	
計 9,034百万円	

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日				前期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具 及び備品	33	22	11	工具器具 及び備品	33	15	18
合計	33	22	11	合計	33	15	18
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		4		1年以内		6	
1年超		7		1年超		12	
合計		12		合計		18	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		6		支払リース料		7	
減価償却費相当額		6		減価償却費相当額		6	
支払利息相当額		0		支払利息相当額		0	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		6		1年以内		5	
1年超		1		1年超		3	
合計		8		合計		8	

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

当期 平成13年3月31日現在		前期 平成12年3月31日現在	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	
[流動の部]		[流動の部]	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税	100	未払事業税	101
その他	64	その他	52
繰延税金資産合計	164	繰延税金資産合計	153
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1		
繰延税金資産の純額	163		
[固定の部]		[固定の部]	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	86	役員退職慰労引当金	99
その他有価証券評価差額金	49	その他	27
固定資産評価損	3,799	繰延税金資産合計	126
その他	27		
繰延税金資産合計	3,962		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	12	固定資産圧縮積立金	12
繰延税金資産の純額	3,949	繰延税金資産の純額	113

(退職給付会計関係)

当会計期間の退職給付会計に関して注記すべき事項

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、定年適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	588 百万円
年金資産	451 百万円
退職給付引当金	<u>136 百万円</u>

(注) 退職給付の算定に当たっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	122 百万円
会計基準変更時差異の損益処理額	57 百万円
総合設立型厚生年金基金の年金掛金	40 百万円
退職給付費用合計	<u>105 百万円</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	1 年
----------------	-----

5. 複数事業主制度による厚生年金基金に係る年金資産

179 百万円

7. 役員の異動

(平成13年6月19日付予定)

役職の変更

取締役(非常勤) 青山 明 (現・常務取締役)

(なお、同日付で、株式会社テーオーリネンサプライ代表取締役社長に就任する予定です。)